

## 12. 持続可能な消費と生産の形態

12.8 人々があらゆる場所において、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする

- ・まずは、地域の安全性である。安全性とは対象地そのものの立地と、そこへの安全なアクセスが確保されていないといけない。
- ・二次的な災害、特に余震や火災などを想定した備えがあるかどうか。
- ・利活用するときには、災害リスクがどのようなものかについては、情報を公開して理解し、それにふさわしい行動ができるようにしておくこと
- ・地域知を確かにして、どのような地勢にあるのか、かつてどのような利用されていたのかが基本情報となる
- ・災害への関心を常に持って、直観力を働かせ変化に敏感になることで前兆に気づく

## 13. 気候変動

13.1 気象関連災害やレジリエンス及び適応の能力を強化する

- ・まずは、自然災害になるところの素因を把握し、履歴を確認する
- ・気象変動による災害の規模、発生回数、台風などの進路移動など、気象情報への対応が重要になっている
- ・早めの避難、前倒しの避難、災害時の手順の作成と訓練(どこに、誰を、どのように、いつの段階で・・・)
- ・事前の対応、心構え、備えは復旧の短期化とコスト減につながる
- ・正しい情報を正しいデータで、正しく理解して適正な行動をする
- ・地域でリスクマネジメントを演習する

13.2 気象変動対策を政策、戦略および計画に盛り込む

- ・地域の災害リスクを特定し、何の外的作用が付加されれば顕在化するかを理解する
- ・避難計画は実施可能なことを確認し、修正、改善することをおこなう
- ・他地域の情報収集して質の向上を図ること。他地域の発生事例を使ってシミュレーションする
- ・地域の特性、年齢構成、人材、避難経路や箇所、複合災害をも考慮して段階型の計画を確認する

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する

- ・行政の役割も大事だが、自衛としてできることは何か、小さなことから始める
- ・生活のスタイル変革、欲しいものと必要なものとの峻別
- ・環境に対しての負担にならないかどうか、グリーンショッピング、グリーン商品に着目
- ・地産地消を心得る
- ・学校、家庭、社会での環境教育（文明と感染症などの知識は重要）の実施
- ・自然現象による地形形成の履歴があるところは、繰り返されるポテンシャルが高い

- ・履歴や地名、土地利用などに残された、自然災害のリスクが高いところの土地利用について再考
- ・災害へのコスト削減は、リスクを考慮した土地利用をゾーニングを含めた構想をすること

#### **14.海洋・海洋資源の保全**

#### **15.陸域生態系の保護、回復**

15.2 森林の持続的経営の実施を促進して、森林減少、劣化した森林の回復を図る

- ・森林環境の健全化、土砂流出防止、水源涵養機能の維持で、土石流等の土砂災害を抑制
- ・国土の70%を占める森林(山地)への理解を進める
- ・人材の養成には、待遇の改善と職業意識が必須
- ・営林、森林管理、森林の多角的活用(休養、発電、林産物、薬用)のための機関の設置

15.4 山地生態系の能力を強化するために、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う

- ・森林は利用することで価値向上が期待される
- ・都市部の人への情宣が必須、防災意識の向上にもつながる
- ・森林の構成を混交林へ移行、森林機能の最大化
- ・林内災害を無くし、大規模機械導入のための林網のあり方

#### **16.平和で包摂的な社会の促進**

#### **17.グローバル・パートナーシップ**

17.6 技術促進メカニズムを通じて、知識の共有化を進める

- ・防災は学際領域で、さまざまな切り口があるがために基本知識が必要
- ・学校教育の中で地域学として学習する、さまざまな面から史実を学ぶ、そこから調べ方を会得する
- ・世代を超えて、共通の話題を持つことは、コミュニティの醸成にもつながり、防災を考える切り口が多くなり災害への関心が高まり、気候変動への危機感につながる

17.7 環境に配慮した技術の開発、移転、普及および拡散を促進する

- ・ポスト資本主義の課題につながる、改めて環境の変化に気づく
- ・来た道には帰れないが、行く道は自然との共生、修正にある
- ・求められているのは個人にしろ市場経済にしろ、ベースにあるのはコミュニティであり自然である。これにつながる社会システムの構想が必要
- ・地域づくりが次世代以降へつなぐことができる方法である

17.8 技術バンクおよび科学技術イノベーション(STI)能力構築メカニズムを完全に運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する

- ・災害が発生したときには、情報が乱舞するのでそれを適正に冷静に判断する能力が求められる、情報は次の行動につながる、誤れば犠牲者になる可能性がある
- ・そのためには基本的な知識と応用力

- ・ 正確な行動につながる情報の発信、そのプロセスが明解であること